平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日

上場会社名　片倉工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3001　URL　http://www.katakura.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）竹内　彰雄
問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長　（氏名）佐野　公哉　TEL 03-6832-0229

定時株主総会開催予定日　平成23年3月30日　配当支払開始予定日　平成23年3月31日
有価証券報告書提出予定日　平成23年3月30日

（百万円未満切捨て）

1. 22年12月期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	49,562	△3.4	1,048	△16.7	1,320	△32.1	3,985	―
21年12月期	51,322	1.3	1,258	△63.0	1,944	△47.1	△781	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	113.37	―	10.2	1.2	2.1
21年12月期	△22.23	―	△2.1	1.7	2.5

（参考）持分法投資損益　22年12月期　3百万円　21年12月期　1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	110,995	60,668	37.0	1,168.70
21年12月期	109,248	56,622	33.7	1,046.16

（参考）自己資本　22年12月期　41,085百万円　21年12月期　36,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	2,396	△10,457	△818	6,229
21年12月期	3,334	△7,078	△1,477	15,109

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	―	―	―	10.00	10.00	351	―	0.9
22年12月期	―	―	―	10.00	10.00	351	8.8	0.9
23年12月期（予想）	―	―	―	10.00	10.00		27.0	

3. 23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,400	△0.9	750	△29.9	1,000	△18.4	850	4.0	24.18
通期	49,600	0.1	2,100	100.2	2,500	89.4	1,300	△67.4	36.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 35,215,000株 21年12月期 35,215,000株
② 期末自己株式数 22年12月期 60,278株 21年12月期 59,762株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,796	△8.9	325	―	390	594.9	3,790	―
21年12月期	18,437	△10.8	△260	―	56	△93.6	△1,276	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	107.84	―
21年12月期	△36.32	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	44,243	14,206	32.1	404.10
21年12月期	39,626	9,842	24.8	279.97

(参考) 自己資本 22年12月期 14,206百万円 21年12月期 9,842百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,700	3.4	50	△83.1	200	△48.2	800	57.9	22.76
通期	17,500	4.2	100	△69.3	250	△35.9	800	△78.9	22.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

１．経営成績

（１）　経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の改善や各種の経済政策の効果等を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られるものの、雇用情勢や個人消費等は依然として厳しい状況が続き、更には円高の進行やデフレの影響等を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては原価低減や生産効率化の徹底を図るとともに、差別化製品の開発、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどのサービス事業におきましても、コスト削減の徹底を図るとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、サービス事業における前連結会計年度の店舗休止の影響などにより495億62百万円（前連結会計年度比3.4％減）となりました。

営業利益は、繊維事業・機械関連事業において生産効率の改善により粗利率が向上したものの、医薬品事業において研究開発費が増加したため、10億48百万円（同16.7％減）となりました。

経常利益は、雑収入の減少や金融収支の悪化により、13億20百万円（同32.1％減）となりました。

当期純利益は、借地権の譲渡益を計上したこと等により、39億85百万円（前連結会計年度は７億81百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

＜売上高の内訳＞

	平成21年12月期（百万円）	平成22年12月期（百万円）	増減	
			（百万円）	（％）
繊維事業	11,033	11,033	0	0.0
医薬品事業	18,263	18,222	△40	△0.2
機械関連事業	9,773	9,267	△506	△5.2
サービス事業	11,857	10,602	△1,254	△10.6
その他の事業	395	435	40	10.1
合計	51,322	49,562	△1,760	△3.4

①　繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、カジュアルインナーの販売が順調に推移したものの、肌着は大手量販店への販売が伸び悩んだことに加え、靴下、補整下着の販売も低迷し、減収となりました。

一方、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が半導体分野で好調であったことや、水溶性繊維「ソルブロン」の海外需要の伸張により増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は110億33百万円（前連結会計年度比0.0％増）となりました。

営業損益は、生産効率の改善や販管費の圧縮により営業費用が減少したものの、２億51百万

円の損失（前連結会計年度は５億92百万円の損失）となりました。

②　医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤「メデット錠」などの後発品が順調に推移いたしましたが、薬価改定の影響等により主力製品である経皮吸収型治療薬「フランドルテープ」や狭心症治療薬「アイトロール錠」が苦戦し、減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は182億22百万円（前連結会計年度比0.2％減）となりました。

営業利益は、研究開発費の増加等により、６億４百万円（同74.9％減）となりました。

③　機械関連事業

消防関連機器は、一般消防自動車の受注は増加したものの、大容量泡放射システム関連の売上が減少し、減収となりました。

トラック部品は、トラックメーカーの海外輸出の回復に加え、環境対応車への政府補助金の駆け込み需要により受注増となり、増収となりました。

一方、環境関連機器は、設備投資の抑制などにより大型装置の受注減で減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は92億67百万円（同5.2％減）となりました。

営業損益は、生産効率の改善により営業費用が減少したものの、44百万円の損失（前連結会計年度は７億63百万円の損失）となりました。

④　サービス事業

ショッピングセンターなどの開発事業は、前連結会計年度に一括賃貸を開始した「片倉福岡シルバーマンション」（福岡県福岡市）の売上が寄与したものの、住宅展示場の出展棟数が減少したことなどにより、減収となりました。

ホームセンターの小売事業は、前連結会計年度に複数の店舗を休止したことから減収となりました。

この結果、サービス事業の売上高は106億２百万円（前連結会計年度比10.6％減）となりました。

営業利益は、コスト削減に努めた結果、20億77百万円（同3.6％増）となりました。

⑤　その他の事業

遺伝子組換タンパク質の生産サービスは、受注が回復し増収となりました。また、訪花昆虫も、全国的なミツバチ不足が続く中、仕入を確保することができ、増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は４億35百万円（同10.1％増）となりました。

営業損益は、研究開発費が減少したものの、１億92百万円の損失（前連結会計年度は２億81百万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、海外経済の改善や各種政策の効果により、景気は持ち直していくものと見込まれますが、デフレの影響や雇用情勢の悪化が懸念され依然注意が必要な状況です。

このような状況のなかで、当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努めてまいります。

次期の業績の見通しについては、当社グループの事業の一部見直し・譲渡等を考慮し、連結業

績は、売上高496億円、営業利益21億円、経常利益25億円、当期純利益13億円を予想しております。また個別業績は、売上高175億円、営業利益１億円、経常利益２億50百万円、当期純利益８億円を予想しております。

（２） 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ47億84百万円減少の546億99百万円（前連結会計年度末比8.0％減）となりました。これは主に、土地の取得や前連結会計年度末時点で未払いであった設備投資関係費用の支払いのため現金及び預金が27億35百万円減少したことに加え、減収により受取手形及び売掛金が８億63百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ65億31百万円増加の562億96百万円（同13.1％増）となりました。これは主に、土地取得等により有形固定資産が60億26百万円増加したことによるものであります。

上記により総資産額は、前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加の1,109億95百万円（同1.6％増）となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ４億20百万円減少の278億99百万円（同1.5％減）となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金を固定負債から流動負債へ振り替えたこと等により20億58百万円増加したものの、前連結会年度末時点で未払いであった設備投資関係費用の支払等のため未払金、設備関係支払手形がそれぞれ９億87百万円、７億16百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が10億21百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18億78百万円減少の224億27百万円（同7.7％減）となりました。これは主に、繰延税金負債が19億87百万円増加したものの、長期借入金が１年内返済予定の長期借入金への振り替え等により25億10百万円減少し、預り保証金の返還により長期預り敷金保証金が８億12百万円減少したことによるものであります。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ22億99百万円減少の503億27百万円（同4.4％減）となりました。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億46百万円増加の606億68百万円（同7.1％増）となりました。これは主に、業績が堅調に推移したことにより利益剰余金が36億33百万円増加し、保有株式の株価上昇等によりその他有価証券評価差額金が６億59百万円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント上昇し、37.0％となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、62億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億79百万円の減少（前連結会計年度末比58.8％減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億96百万円となりました。これは主に、医薬品事業・サービス事業を中心に営業収益を確保できたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104億57百万円となりました。これは主に、預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金への資金の振替61億45百万円、及び有形固定資産の取得42億85百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、８億18百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済４億２百万円、及び配当金の支払３億51百万円によるものであります。

（キャッシュ･フロー関連指標の推移）

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自　己　資　本　比　率（%）	33.8	33.7	37.0
時価ベースの自己資本比率（%）	33.0	25.8	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.5	4.3	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.5	11.3	8.3

（注）１．各指標の算出方法は次のとおりであります。

（１）　自己資本比率：自己資本／総資産

（２）　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（３）　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（４）　インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

３．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

４．キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。

５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

６．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元並びに安定配当の継続を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。

上記方針を基に、平成22年12月期の期末配当は、当期の業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案し、前期同様の10円を予定しております。

また、平成23年12月期の配当につきましては、株主の皆様へ継続的に安定した配当を実施することを基本としておりますことから、１株につき10円の予想としております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年３月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（１）　会社の経営の基本方針

当社片倉工業㈱は、明治6年の創業以来、国内最大手のシルクメーカーとして「カタクラシルク」のブランドを世界に広めると同時に、わが国近代産業の発展に寄与してまいりました。また、長い歴史の中で培われてきた信頼と有形無形の財産の有効活用により事業の多角化を推進し、片倉グループとして広く社会に貢献してまいりました。

当社グループは、「くらし豊かに 快適な生活シーンの提案」のスローガンのもと、今後も幅広い分野での事業活動により社会に貢献するとともに、安定収益の確保に努め内部統制体制の一層の充実により、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

（２）　中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、繊維事業から医薬品、機械関連、不動産そして小売事業まで広範多岐に亘る事業を運営する多角化企業グループであります。この多角化経営にある強みを存分に活かし、より強力な事業構造を構築していくことが中長期的な経営戦略の基本であり、各事業部門及び事業部門を構成する各事業ユニットがより密接に連携し合い、相乗効果を発揮することで、健康、安全・快適、環境との共生を実現する企業集団を目指しております。

また、当社グループは、経営資源の有効活用を図ることで企業競争力を高めるとともに、それぞれの事業分野で、売上規模の拡大、営業利益率の向上と継続的に安定した配当を実施できる収益の確保を目標としております。

（３）　対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外経済の改善や各種政策の効果により、景気は持ち直していくものと見込まれますが、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念があり依然注意が必要な状況です。

このような状況のなかで、当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努めてまいります。

（繊維事業）

肌着・靴下などの衣料品につきましては、機能性やファッション性を追求した商品開発を積極的に行い、国内外の生産体制の強化を図るとともに新規取引先の開拓に努めてまいります。また、アルミナ長繊維につきましては、耐熱性や耐薬品性の強化に向けた商品開発を行い、用途の拡大を目指してまいります。

（医薬品事業）

今後の医薬品業界は、薬剤費抑制策の強化などの影響により、依然として厳しい状況が続くものと思われますが、循環器治療領域への特化を目指し、経皮吸収製剤や高付加価値後発品の開発、他社とのライセンス提携や製品導入等を積極的に展開してまいります。また、現

在開発中の経皮吸収型新薬につきましては、開発ステージが臨床試験の第３フェーズにあり、新薬上市に向けて着実に開発を進めてまいります。

（機械関連事業）

消防関連機器につきましては、アルミポンプとポリプロピレンタンクの組み合わせによる車両の軽量化や、大容量泡放射システムの技術に基づいた新商品の開発に努め、市場のニーズに応えてまいります。また、環境機器につきましては、企画開発力・マーケティング力の一層の強化を図り、成長分野への積極的な展開を目指してまいります。

（サービス事業）

今後の流通業界は、個人消費の節約志向を背景に引き続き厳しい競争環境となることが予想されますが、顧客満足度の向上を図るとともに既存施設へのきめ細かいメンテナンスに努めることで、他社の商業施設との差別化を目指してまいります。

なお、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発につきましては、引き続き駅前立地の優位性を活かした魅力あふれる街づくりに向けて鋭意検討してまいります。

また、松本社有地開発につきましては、現在営業中のショッピングセンター「松本カタクラモール」の建替えを中心に、隣接している社有地を含めた段階開発を進める予定です。

当社の旧本社ビル（東京都中央区京橋）の再開発事業「（仮称）京橋3-1プロジェクト」につきましては、平成22年9月末に新築工事がスタートし、平成25年春の竣工に向けて進めております。

（その他の事業）

訪花昆虫は、交配用ミツバチの仕入れおよび生産体制を強化し、安定供給に努めてまいります。また、ハチミツ関連製品等の開発・販売を積極的に進めてまいります。

4.【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,212	27,476
受取手形及び売掛金	※6 16,011	※6 15,147
有価証券	491	491
商品及び製品	4,370	3,571
仕掛品	2,017	1,980
原材料及び貯蔵品	1,774	1,785
繰延税金資産	1,816	1,399
その他	2,806	2,853
貸倒引当金	△17	△7
流動資産合計	59,483	54,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,299	※2 19,293
機械装置及び運搬具	※2 1,379	※2 1,522
土地	※2 9,311	※2 16,859
建設仮勘定	2,186	555
その他	※2 797	※2 770
有形固定資産合計	※1 32,975	※1 39,002
無形固定資産	301	290
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 14,306	※2, ※5 15,064
長期貸付金	492	392
繰延税金資産	7	7
その他	※2 1,786	※2 1,642
貸倒引当金	△103	△102
投資その他の資産合計	16,488	17,003
固定資産合計	49,765	56,296
資産合計	109,248	110,995

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 9,794	※2, ※6 8,773
短期借入金	※2 5,508	※2 5,724
1年内返済予定の長期借入金	※2 452	※2 2,510
未払金	4,440	3,453
未払法人税等	829	712
賞与引当金	378	386
役員賞与引当金	20	19
従業員預り金	284	285
設備関係支払手形	832	116
その他	※2 5,778	※2 5,916
流動負債合計	28,320	27,899
固定負債		
長期借入金	※2 3,546	※2 1,035
繰延税金負債	3,958	5,946
退職給付引当金	2,589	2,413
役員退職慰労引当金	288	253
土壌汚染処理損失引当金	116	106
長期預り敷金保証金	※2 11,854	※2 11,042
長期前受収益	1,313	1,069
負ののれん	91	67
その他	546	491
固定負債合計	24,306	22,427
負債合計	52,626	50,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	29,990	33,624
自己株式	△80	△81
株主資本合計	32,060	35,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,742	5,402
繰延ヘッジ損益	△24	△10
評価・換算差額等合計	4,717	5,391
少数株主持分	19,844	19,583
純資産合計	56,622	60,668
負債純資産合計	109,248	110,995

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	51,322	49,562
売上原価	※1 33,232	※1 30,848
売上総利益	18,090	18,713
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,914	1,834
広告宣伝費	1,036	962
給料及び手当	5,022	4,863
賞与引当金繰入額	223	225
退職給付費用	564	550
役員退職慰労引当金繰入額	67	47
役員賞与引当金繰入額	20	19
福利厚生費	794	798
減価償却費	365	385
旅費及び交通費	929	900
研究開発費	※2 2,726	※2 4,272
その他	3,166	2,805
販売費及び一般管理費合計	16,831	17,664
営業利益	1,258	1,048
営業外収益		
受取利息	181	89
受取配当金	394	400
負ののれん償却額	23	24
持分法による投資利益	1	3
助成金収入	83	－
雑収入	306	150
営業外収益合計	991	668
営業外費用		
支払利息	274	282
休止事業所経費等	0	70
雑損失	31	45
営業外費用合計	305	397
経常利益	1,944	1,320

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　86	※3　6,006
投資有価証券売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	8	3
受取補償金	7	14
その他	6	77
特別利益合計	112	6,104
特別損失		
固定資産処分損	※4　443	※4　44
減損損失	77	115
投資有価証券評価損	81	21
店舗閉鎖損失	※5　69	―
割増退職金	―	31
立退料	543	―
その他	76	22
特別損失合計	1,291	235
税金等調整前当期純利益	764	7,188
法人税、住民税及び事業税	1,992	1,021
法人税等調整額	△818	2,074
法人税等合計	1,174	3,095
少数株主利益	371	107
当期純利益又は当期純損失（△）	△781	3,985

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,808	1,817
当期変動額		
新株の発行	8	－
当期変動額合計	8	－
当期末残高	1,817	1,817
資本剰余金		
前期末残高	324	332
当期変動額		
新株の発行	8	－
当期変動額合計	8	－
当期末残高	332	332
利益剰余金		
前期末残高	31,123	29,990
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益又は当期純損失（△）	△781	3,985
当期変動額合計	△1,132	3,633
当期末残高	29,990	33,624
自己株式		
前期末残高	△79	△80
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△80	△81
株主資本合計		
前期末残高	33,176	32,060
当期変動額		
新株の発行	17	－
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益又は当期純損失（△）	△781	3,985
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1,116	3,633
当期末残高	32,060	35,693

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,425	4,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△683	659
当期変動額合計	△683	659
当期末残高	4,742	5,402
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△51	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	14
当期変動額合計	26	14
当期末残高	△24	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,373	4,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△656	674
当期変動額合計	△656	674
当期末残高	4,717	5,391
少数株主持分		
前期末残高	19,618	19,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	△260
当期変動額合計	225	△260
当期末残高	19,844	19,583
純資産合計		
前期末残高	58,169	56,622
当期変動額		
新株の発行	17	－
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益又は当期純損失（△）	△781	3,985
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△430	413
当期変動額合計	△1,547	4,046
当期末残高	56,622	60,668

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	764	7,188
減価償却費	2,478	2,803
減損損失	77	115
負ののれん償却額	△23	△24
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△105	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△132	△176
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△329	△34
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△1
土壌汚染処理損失引当金の増減額（△は減少）	△98	△10
受取利息及び受取配当金	△575	△490
支払利息	274	282
持分法による投資損益（△は益）	△1	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	△2
投資有価証券評価損益（△は益）	81	21
固定資産売却損益（△は益）	△86	△6,006
固定資産処分損益（△は益）	443	44
売上債権の増減額（△は増加）	2,190	863
たな卸資産の増減額（△は増加）	78	824
仕入債務の増減額（△は減少）	△145	△1,021
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△576	△812
長期前受収益の増減額	781	△243
その他	△342	30
小計	4,730	3,344
利息及び配当金の受取額	580	490
利息の支払額	△291	△290
法人税等の支払額	△1,684	△1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,334	2,396

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△2,647	△6,145
有価証券の取得による支出	△999	－
有価証券の売却及び償還による収入	1,807	34
有形固定資産の取得による支出	△4,478	△4,285
有形固定資産の除却による支出	△57	△193
有形固定資産の売却による収入	90	196
無形固定資産の取得による支出	△48	△45
無形固定資産の売却による収入	－	23
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	－	△126
貸付けによる支出	△4	－
貸付金の回収による収入	104	103
事業譲受による支出	※2　△846	－
その他	18	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,078	△10,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△625	166
長期借入金の返済による支出	△452	△402
長期借入れによる収入	200	－
株式の発行による収入	17	－
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△351	△351
少数株主への配当金の支払額	△63	△50
その他	△200	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	△818
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,220	△8,879
現金及び現金同等物の期首残高	20,330	15,109
現金及び現金同等物の期末残高	※1　15,109	※1　6,229

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　７社 連結子会社の名称 ㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱、オグランジャパン㈱、日本機械工業㈱、片倉機器工業㈱、㈱片倉キャロンサービス、カフラス㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称 中越㈱、㈱片倉キャリアサポート、中央産業㈱、㈱カタクラサービス、東近紙工㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　７社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数　１社 主要な会社名　中越㈱ (2) 持分法適用の関連会社数　　― (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱片倉キャリアサポート、中央産業㈱、㈱カタクラサービス、東近紙工㈱ （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数　１社 主要な会社名　同左 (2) 持分法適用の関連会社数　　― (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 （持分法を適用しない理由） 同左

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ニチビの決算日は９月30日、トーアエイヨー㈱、日本機械工業㈱、片倉機器工業㈱、カフラス㈱は３月31日、オグランジャパン㈱、㈱片倉キャロンサービスは11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、トーアエイヨー㈱、日本機械工業㈱、片倉機器工業㈱、カフラス㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。㈱ニチビ、オグランジャパン㈱、㈱片倉キャロンサービスについては、それぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券－償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 －非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの－決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの－移動平均法による原価法 たな卸資産 製・商品及び仕掛品 医薬製品仕掛品－先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 小売商品　－売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) その他　－主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券－同左 子会社株式及び関連会社株式 －同左 その他有価証券 時価のあるもの－同左 時価のないもの－同左 たな卸資産 製・商品及び仕掛品 医薬製品仕掛品－同左 小売商品　－同左 その他　－同左

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
原材料及び貯蔵品－主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	原材料及び貯蔵品－同左
デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10年～50年 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10年～50年
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 連結財務諸表提出会社は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年３月27日の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、廃止時の要支給額を退任時に支給することといたしました。 なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に203百万円計上し、13百万円は支払済みであります。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
土壌汚染処理損失引当金 連結財務諸表提出会社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。	土壌汚染処理損失引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約　外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ　借入金	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。 金利スワップ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。	ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部の連結子会社は免税事業者であるため税込方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準 同左 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	6　負ののれんの償却に関する事項 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（棚卸資産の評価に関する会計基準） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、医薬製品仕掛品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、小売商品は売価還元法による原価法から売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は主として月次移動平均法による原価法から主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ561百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――――――
（リース取引に関する会計基準等） 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成５年６月17日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成６年１月18日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 当該変更に伴う損益への影響はありません。 （貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――――――

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
――――――――――	（退職給付に係る会計基準の一部改正（その３）） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。 当該変更に伴う損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,011百万円、2,885百万円、1,343百万円であります。 ――――――――――	―――――――――― （連結損益計算書） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」については、重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「助成金収入」は４百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　42,921百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　44,933百万円
※２　担保資産及び担保付債務 担保資産 工場財団 建物及び構築物　98百万円 機械装置及び運搬具　34百万円 土地　521百万円 有形固定資産のその他　8百万円 計　663百万円 その他 建物及び構築物　12,334百万円 土地　407百万円 投資有価証券　3,337百万円 その他投資　30百万円 計　16,109百万円 担保付債務 支払手形及び買掛金　24百万円 短期借入金　2,046百万円 １年内返済予定の長期借入金　402百万円 流動負債のその他　807百万円 長期借入金　3,396百万円 長期預り敷金保証金　8,737百万円 割引手形　70百万円 合計　15,484百万円	※２　担保資産及び担保付債務 担保資産 工場財団 建物及び構築物　88百万円 機械装置及び運搬具　19百万円 土地　521百万円 有形固定資産のその他　34百万円 計　664百万円 その他 建物及び構築物　11,634百万円 土地　392百万円 投資有価証券　3,529百万円 その他投資　42百万円 計　15,598百万円 担保付債務 支払手形及び買掛金　62百万円 短期借入金　2,478百万円 １年内返済予定の長期借入金　2,510百万円 流動負債のその他　1,081百万円 長期借入金　1,035百万円 長期預り敷金保証金　7,947百万円 割引手形　26百万円 合計　15,142百万円
３　保証債務 従業員２名（借入保証）　1百万円	３　保証債務 従業員１名（借入保証）　0百万円
４　受取手形割引高　141百万円	４　受取手形割引高　94百万円
※５　非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券（株式）　171百万円	※５　非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券（株式）　181百万円
※６　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　116百万円 支払手形　102百万円	※６　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　56百万円 支払手形　66百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 561百万円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 30百万円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費 2,726百万円	※２　一般管理費に含まれる研究開発費 4,272百万円
※３　固定資産売却益の内訳 主として土地の売却益85百万円であります。	※３　固定資産売却益の内訳 主として借地権の譲渡益5,872百万円であります。
※４　固定資産処分損の内訳 建物及び構築物　117百万円 機械装置及び運搬具　1百万円 解体費等　310百万円 その他　13百万円 計　443百万円	※４　固定資産処分損の内訳 建物及び構築物　10百万円 機械装置及び運搬具　1百万円 解体費等　26百万円 その他　5百万円 計　44百万円
※５　店舗閉鎖損失の内訳 ホームセンター３店舗（長野県茅野市他）　46百万円 サイクルショップ４店舗（東京都練馬区他）　10百万円 その他　12百万円 計　69百万円	

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,187,000	28,000	－	35,215,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加　28,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,442	1,320	－	59,762

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,320株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月27日定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成20年12月31日	平成21年３月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成21年12月31日	平成22年３月31日

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	－	－	35,215,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762	516	－	60,278

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　516株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月30日定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成21年12月31日	平成22年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成22年12月31日	平成23年３月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　30,212百万円 有価証券勘定　491百万円 短期貸付金のうち現金同等物(現先)　999百万円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△16,593百万円 現金及び現金同等物　15,109百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　27,476百万円 有価証券勘定　491百万円 短期貸付金のうち現金同等物(現先)　999百万円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△22,738百万円 現金及び現金同等物　6,229百万円
※２　当連結会計年度において、平成20年８月19日にオグラン㈱及びオグラン大野原㈱との間に締結した事業譲受契約に係る未払金846百万円を支出しております。	２　重要な非資金取引 当連結会計年度において、交換取引による借地権の譲渡及び土地の取得を行っております。 譲渡価額及び取得価額は次のとおりであり、交換差金については、「有形固定資産の取得による支出」に含めております。 譲渡価額　5,872百万円 取得価額　7,372百万円 交換差金　△1,500百万円

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）							
	繊維事業 （百万円）	医薬品 事業 （百万円）	機械関連 事業 （百万円）	サービス 事業 （百万円）	その他の 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,033	18,263	9,773	11,857	395	51,322	－	51,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	－	－	138	－	143	(143)	－
計	11,038	18,263	9,773	11,995	395	51,465	(143)	51,322
営業費用	11,631	15,854	10,536	9,990	676	48,688	1,375	50,064
営業利益又は営業損失(△)	△592	2,409	△763	2,005	△281	2,777	(1,518)	1,258
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,186	58,703	7,697	22,847	596	100,032	9,216	109,248
減価償却費	132	1,012	114	1,042	54	2,355	122	2,478
資本的支出	125	2,437	159	1,312	13	4,048	207	4,256

（注）１　事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

２　各事業の製商品と事業内容

①　繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

②　医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売

③　機械関連事業…自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

④　サービス事業…ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等

⑤　その他の事業…遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,428百万円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,216百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５　「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益又は営業損失については、繊維事業の営業損失が97百万円増加し、医薬品事業の営業利益が41百万円減少し、機械関連事業の営業損失が413百万円増加し、サービス事業の営業利益が９百万円減少しております。

６　「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益又は営業損失については、サービス事業の営業利益が19百万円増加しております。

	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）							
	繊維事業 （百万円）	医薬品 事業 （百万円）	機械関連 事業 （百万円）	サービス 事業 （百万円）	その他の 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,033	18,222	9,267	10,602	435	49,562	－	49,562
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	－	－	27	－	31	(31)	－
計	11,038	18,222	9,267	10,630	435	49,594	(31)	49,562
営業費用	11,289	17,618	9,311	8,552	627	47,399	1,113	48,513
営業利益又は営業損失(△)	△251	604	△44	2,077	△192	2,194	(1,145)	1,048
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	9,478	56,903	6,321	27,551	511	100,766	10,229	110,995
減価償却費	109	1,486	117	956	36	2,706	96	2,803
資本的支出	147	718	54	8,067	5	8,994	38	9,032

（注）１　事業区分の方法
製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。
２　各事業の製商品と事業内容
①　繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
②　医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
③　機械関連事業…自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
④　サービス事業…ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、ビル管理サービス等
⑤　その他の事業…遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142百万円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。
４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,229百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

３　海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
22,550	83,984

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（注３）京橋地区の開発中物件（連結貸借対照表計上額282百万円）は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが極めて困難であるため上表には含めておりません。

（追加情報）

当連結会計年度から、平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第20号）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第23号）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　1,046円16銭	１株当たり純資産額　1,168円70銭
１株当たり当期純損失　22円23銭	１株当たり当期純利益　113円37銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注１）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）	当連結会計年度末 （平成22年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	56,622	60,668
普通株式に係る純資産額（百万円）	36,777	41,085
差額の主な内訳		
少数株主持分（百万円）	19,844	19,583
普通株式の発行済株式数（株）	35,215,000	35,215,000
普通株式の自己株式数（株）	59,762	60,278
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	35,155,238	35,154,722

（注２）１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	△781	3,985
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	△781	3,985
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	35,149,868	35,154,959

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】
(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,048	2,895
受取手形	729	842
売掛金	1,341	1,319
リース投資資産	929	919
商品及び製品	1,492	1,367
仕掛品	152	70
原材料及び貯蔵品	281	315
前払費用	79	95
繰延税金資産	672	286
短期貸付金	1,002	999
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	－	24
未収入金	364	512
その他	145	160
貸倒引当金	△10	△0
流動資産合計	13,228	9,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,108	13,295
構築物（純額）	730	647
機械及び装置（純額）	66	46
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	196	150
土地	1,448	9,007
リース資産（純額）	57	68
建設仮勘定	1	282
有形固定資産合計	16,610	23,500
無形固定資産		
借地権	60	62
ソフトウエア	21	16
リース資産	74	66
その他	24	31
無形固定資産合計	180	175
投資その他の資産		
投資有価証券	6,223	7,747
関係会社株式	1,567	1,640
従業員に対する長期貸付金	25	24
関係会社長期貸付金	600	576
破産更生債権等	58	56
長期前払費用	25	98
前払年金費用	765	545
敷金及び保証金	295	285
その他	123	111
貸倒引当金	△79	△328
投資その他の資産合計	9,605	10,758
固定資産合計	26,397	34,434
資産合計	39,626	44,243

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	774	641
買掛金	827	874
短期借入金	2,993	3,305
1年内返済予定の長期借入金	402	2,460
リース債務	67	54
未払金	1,657	1,369
未払費用	205	196
未払法人税等	350	274
前受金	7	6
預り金	1,199	1,484
前受収益	627	620
賞与引当金	56	63
1年内返還予定の預り保証金	855	832
従業員預り金	270	270
設備関係支払手形	539	33
その他	30	29
流動負債合計	10,866	12,517
固定負債		
長期借入金	3,396	935
リース債務	98	107
繰延税金負債	1,090	3,393
土壌汚染処理損失引当金	116	106
債務保証損失引当金	720	614
長期預り敷金保証金	11,877	11,028
長期前受収益	1,313	1,069
その他	304	263
固定負債合計	18,917	17,519
負債合計	29,783	30,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
利益剰余金		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	87	2,519
別途積立金	5,400	3,800
繰越利益剰余金	△478	2,129
利益剰余金合計	5,447	8,886
自己株式	△80	△81
株主資本合計	7,516	10,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350	3,260
繰延ヘッジ損益	△24	△10
評価・換算差額等合計	2,325	3,250
純資産合計	9,842	14,206
負債純資産合計	39,626	44,243

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	11,458	9,973
原材料売上高	4	2
サービス売上高	6,974	6,819
売上高合計	18,437	16,796
売上原価		
製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,898	1,492
当期製品製造原価	2,582	2,417
当期商品仕入高	6,734	6,399
合計	11,216	10,308
商品及び製品期末たな卸高	1,492	1,367
他勘定振替高	669	1,198
商品及び製品売上原価	9,055	7,743
原材料売上原価	3	2
サービス売上原価	3,949	3,574
売上原価合計	13,008	11,320
売上総利益	5,429	5,476
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	426	399
広告宣伝費	527	482
役員報酬	152	197
従業員給料及び手当	1,370	1,251
従業員賞与	291	295
賞与引当金繰入額	35	40
退職給付費用	366	362
役員退職慰労引当金繰入額	9	－
福利厚生費	294	299
消耗品費	115	109
賃借料	487	398
租税公課	114	100
旅費及び交通費	119	107
減価償却費	171	137
貸倒引当金繰入額	1	－
研究開発費	419	304
その他	785	662
販売費及び一般管理費合計	5,690	5,150
営業利益又は営業損失（△）	△260	325
営業外収益		
受取利息	35	21
有価証券利息	7	－
受取配当金	233	216
助成金収入	83	－
業務受託手数料	－	61
雑収入	203	105
営業外収益合計	562	405
営業外費用		
支払利息	220	228
休止事業所経費等	6	76
雑損失	17	36
営業外費用合計	245	340
経常利益	56	390

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	86	5,999
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	－	9
債務保証損失引当金戻入額	－	106
受取補償金	7	－
その他	－	33
特別利益合計	94	6,148
特別損失		
固定資産処分損	383	20
減損損失	77	53
投資有価証券評価損	43	13
関係会社株式評価損	298	53
債務保証損失引当金繰入額	511	－
店舗閉鎖損失	61	－
立退料	543	－
貸倒引当金繰入額	－	248
その他	44	10
特別損失合計	1,964	399
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,814	6,139
法人税、住民税及び事業税	371	293
法人税等調整額	△909	2,054
法人税等合計	△537	2,348
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,276	3,790

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,808	1,817
当期変動額		
新株の発行	8	－
当期変動額合計	8	－
当期末残高	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324	332
当期変動額		
新株の発行	8	－
当期変動額合計	8	－
当期末残高	332	332
資本剰余金合計		
前期末残高	324	332
当期変動額		
新株の発行	8	－
当期変動額合計	8	－
当期末残高	332	332
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	437	437
当期末残高	437	437
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	700	－
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△700	－
当期変動額合計	△700	－
当期末残高	－	－
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	93	87
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	2,436
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	2,431
当期末残高	87	2,519
別途積立金		
前期末残高	5,400	5,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△1,600
当期変動額合計	－	△1,600
当期末残高	5,400	3,800

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	444	△478
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△351
配当準備積立金の取崩	700	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	△2,436
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の取崩	－	1,600
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,276	3,790
当期変動額合計	△922	2,607
当期末残高	△478	2,129
利益剰余金合計		
前期末残高	7,075	5,447
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,276	3,790
当期変動額合計	△1,627	3,439
当期末残高	5,447	8,886
自己株式		
前期末残高	△79	△80
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△80	△81
株主資本合計		
前期末残高	9,128	7,516
当期変動額		
新株の発行	17	－
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,276	3,790
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1,611	3,438
当期末残高	7,516	10,955

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,889	2,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539	910
当期変動額合計	△539	910
当期末残高	2,350	3,260
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△51	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	14
当期変動額合計	26	14
当期末残高	△24	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,838	2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△512	924
当期変動額合計	△512	924
当期末残高	2,325	3,250
純資産合計		
前期末残高	11,966	9,842
当期変動額		
新株の発行	17	－
剰余金の配当	△351	△351
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,276	3,790
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△512	924
当期変動額合計	△2,124	4,363
当期末残高	9,842	14,206

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．役員の異動（平成23年３月30日付予定）

(1)　代表者の異動

①　退任予定取締役

代表取締役会長	岩本謙三	（顧問就任予定）

(2)　その他の役員の異動

①　新任取締役候補

常務取締役	大森邦雄	（現 執行役員人事部長）
常務取締役	田中　淳	（現 執行役員企画部長）
取締役（社外取締役）	小澤　徹	（現 独立行政法人農林漁業信用基金漁業部長）
取締役（社外取締役）	前山忠重	（現 八十二リース株式会社取締役社長・八十二オートリース株式会社取締役社長）

②　退任予定取締役

常務取締役	冨岡晴紀	（監査役就任予定）
取締役	副島利宏	
取締役	阿部勝美	

③　新任監査役候補

常勤監査役	冨岡晴紀	（現 常務取締役）

④　退任予定監査役

監査役	小原好雄	

⑤　補欠監査役候補

補欠監査役	八木正憲	

⑥　退任予定執行役員

執行役員	斉藤　潔	（株式会社片倉キャロンサービス常務取締役就任予定）

＜参考資料＞

事業の種類別セグメント業績予想

１．連結売上高　（単位：百万円）

	当期		次期予想	
	第２四半期累計期間	通期	第２四半期累計期間	通期
繊維事業	5,567	11,033	5,800	11,700
医薬品事業	8,855	18,222	8,900	18,200
機械関連事業	5,688	9,267	5,200	8,700
不動産事業	3,416	6,870	3,400	6,800
その他	2,115	4,168	2,100	4,200
合計	25,642	49,562	25,400	49,600

２．連結営業利益　（単位：百万円）

	当期		次期予想	
	第２四半期累計期間	通期	第２四半期累計期間	通期
繊維事業	4	△251	100	100
医薬品事業	428	604	450	1,650
機械関連事業	190	△44	0	△100
不動産事業	1,141	2,184	900	1,900
その他	△129	△298	△50	△100
調整	△565	△1,145	△650	△1,350
合計	1,069	1,048	750	2,100

次期（2011年度）から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用することに伴い、セグメントが以下のとおり変更となります。なお、当期の数値は参考値として変更後のセグメントに組替えて表示しております。

変更点	変更内容
事業セグメント区分	「サービス事業」に含めていたショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場の事業を「不動産事業」とする。
	「サービス事業」に含めていたホームセンター、ビル管理サービスの事業を「その他」とする。

現行セグメント		新セグメント
繊維事業	→	繊維事業
医薬品事業	→	医薬品事業
機械関連事業	→	機械関連事業
サービス事業 （ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場）	→	不動産事業
（ホームセンター、ビル管理サービス）	→	その他
その他の事業	→	